

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 茨城県
 農業委員会名： 利根町

I 農業委員会の状況(令和4年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	1,130	59	59			1,190
経営耕地面積	827	29	28.9	0.1		856
遊休農地面積	23	12	12			35
農地台帳面積	1,149	214	214			1,363

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	381
自給的農家数	129
販売農家数	252
主業農家数	25
準主業農家数	33
副業的農家数	194

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	624
女性	265
40代以下	120

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	29
基本構想水準到達者	22
認定新規就農者	1
農業参入法人	7
集落営農経営	2
特定農業団体	0
集落営農組織	2

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

任期満了年月日 R 4 年 3 月 3 1 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	8	7
認定農業者	—	3
認定農業者に準ずる者	—	1
女性	—	3
40代以下	—	1
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	12	12	4

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,190ha	557ha	46.81%
課 題	地域の維持・発展を図る為の農業構造を早期に確立することが当町農政の課題であり、これを踏まえて担い手への利用集積を進める必要がある。また、当町の農地は、未整備地区が多く存在し、基盤整備事業と並行して利用集積を推進していく。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
577ha	614ha	56ha	106.41%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	基盤整備事業区域を中心とした利用集積を推進していく。
活動実績	令和3年4月に営農計画書送付戸数約890戸に対してヤミ耕作防止のパンフレットを送付した。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標どおり集積できているので適正な目標である。
活動に対する評価	今後も、農地中間管理機構のPRに努め、農地所有者に理解していただくよう努める。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	0 経営体	1 経営体	0 経営体
課題	当町は、水稻栽培が多く、設備投資等に費用がかかり、新規就農者はなかなか見つからない状況である。		

※ 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1 経営体	0 経営体	0.00%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
0.5 ha	0 ha	0.00%

※1 参入目標は、活動計画に記載した参入者数を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農業委員、農地利用最適化推進委員等が出席する地域の座談会において情報等の収集に努め、該当者がいる場合には農地情報を提供する。また、農業次世代人材投資資金を活用し研修している者への農地あっ旋に努め、新規就農できるように指導していく。
活動実績	農業委員等を通じ情報収集に努めたが、地域の座談会等が行われる機会も少なく、新規就農者に関する情報は得られなかった。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	新規就農が難しい現状であるが、経営体の参入があった年度もあり、目標は妥当である。
活動に対する評価	情報収集は随時行っており、今後も同様に情報収集に努める。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1,224ha	34ha	2.78%
課 題	農地の利用状況調査の円滑な実施及び指導。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
3.0ha	△0.6ha	0.00%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査		20人	5月～9月
調査方法		農業委員、農地利用最適化推進委員合同による一筆調査を行う。		
農地の利用意向調査		調査実施時期:11月、調査結果取りまとめ時期:1月～2月		
その他の活動		調査内容を改善し、相談があった場合には解消に向けた依頼を行う。		
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数) 20人	調査実施時期 5月～9月	調査結果取りまとめ時期 9月～10月
	農地の利用意向調査	調査実施時期	11月	調査結果取りまとめ時期 12月～1月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 261 筆	調査数: 筆	調査数: 筆
		調査面積: 13.4 ha	調査面積: ha	調査面積: ha
その他の活動	税制度や農地中間管理機構に対する情報の周知のため、「ストップ！遊休農地」のパンフレットを意向調査票に同封した。			

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	新規の遊休農地も増加しているため、目標の再設定を行い、引き続き遊休農地解消に努めていく。
活動に対する評価	農地パトロールの強化及び担い手の育成が必要であり、休耕地に対しては中間管理機構の利用を求めるとともに、更なる方策の検討が必要。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1,190 ha	1.3ha
課 題	農地法について説明をしても是正に非協力的な所有者がおり、長期にわたって対応している案件もあり、なかなか改善には至らない。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
1.3ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	新規の違反転用を未然に防止する為、農地パトロールを実施する。 該当農地の所有者に対しては引き続き是正指導を行っていく。
活動実績	担当区域の農業委員、農地利用最適化推進委員が定期的にパトロールを実施した。 違反転用者に対し随時是正指導を行った。
活動に対する評価	担当区域ごとに定期的なパトロールを継続して実施する。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等
詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数:32件, うち許可32件及び不許可0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類を確認後、複数の農業委員により現地を調査し、申請者に対しては、聞き取り調査を行っている。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	農業委員会総会において、関係法令・審査基準に基づき、議案毎に審議を行っている。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	総会時、農業委員より条件等が付議されたものは、申請者に通知する。			
審議結果等の公表	実施状況	議事録により公表している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	17日
	是正措置	農業委員会窓口及びホームページにおいて、標準処理期間の周知を行っている。また、申請者に対しても口頭により説明をしている。			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数:6件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	許可申請書の精査後、現地確認及び申請者本人に聞き取り調査を行っている。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	関係法令・審査基準に基づき、審査表を用いて議案毎に審議を行っている。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録により公表している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	17日
	是正措置	標準処理期間を口頭により説明をすると共に、不足書類等があった場合には標準処理期間内で処理できない場合もあることも併せて説明するようにしている。			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	7 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	5 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	2 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	2 法人
	提出しなかった理由	
	対応方針	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0 法人
	対応状況	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 133件 公表時期 令和4年 3月 情報の提供方法: 窓口へ備付け。
	是正措置	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 36件 取りまとめ時期 令和4年 3月 情報の提供方法: 特に情報提供していない。
	是正措置	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 1,363 ha
		データ更新: 原則農業委員会総会後。住民記録については随時更新。 公表: 専用端末にて閲覧可。
	是正措置	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉
----------------	-----------------------

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉
--------------------	-----------------------

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

農業委員会窓口において閲覧により公表

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--